

6 商工費

1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P. 245

2001 商工業振興助成に要する経費 23,240,334 円 (26,302,322 円)

[その他 1,082,500 円 一財 22,157,834 円]

* 特財内訳

[使用料：駐車場使用料 1,082,500 円]

○ 目的

市商工会や市内商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展に寄与することを目的とする。

○ 内容

①市営駐車場用地借上料 1,165,604 円

用地所有者：茨城県厚生農業協同組合連合会(東1丁目地先取手協同病院跡地)

駐車料：40台×2,500円×12ヶ月

②商店街活性化事業補助金 2,160,000 円

補助率：事業費の1/2・限度額200,000円

8団体(市内5商店会、東・西ロイルミネーション、ソニックガーデン)

③商工会事業補助金 16,873,200 円

・取手市商工会職員の人件費 16,873,200 円

④とりで産業まつり補助金(第31回) 3,000,000 円

期 日	平成24年11月3日(土)4日(日)
場 所	取手利根川緑地運動公園
参加者	43,000人

○ 効果

商工会や市内商店会へ助成することにより、商工会事業の安定化や市内商店会の活性化に寄与することができた。

[担当：産業振興課] P. 245

2101 中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費 87,500,000 円 (87,674,603 円)

[その他 34,008,783 円 一財 53,491,217 円]

* 特財内訳

[諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 34,008,783 円]

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証を強力に斡旋し、市内中小企業者の金融の円滑化を図ることにより、企業の安定と繁栄に寄与することを目的としている。

○ 内容

・取手市中小企業事業資金融資斡旋制度

茨城県信用保証協会の基本財産である出捐金を行うとともに、市内金融機関に1年間の預託を行うことにより、融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにした。また、制度利用者に対し保証料を補助することにより制度利用者の負担軽減を図った。

(1)制度の内容

内 容	自 治 金 融			振 興 金 融		
	設 備	1,000 万円	返済 7年	設 備	2,000 万円	返済 7年
運 転	500 万円	返済 5年	運 転	2,000 万円	返済 5年	
保証料	年 0.45%~1.90%					

(2)保証料補助の内訳

制 度	金 額	備 考
自治金融	20,000,000 円	新規 208 件、過年度 331 件
振興金融	20,000,000 円	新規 68 件、過年度 107 件
計	40,000,000 円	自治金融・振興金融保証債務残高 3,051,973,000 円 (1,028 件)

(3)その他(本制度に伴う経費)

制 度	金 額	備 考
自治金融預託金	36,000,000 円	市内金融機関 7 行 14 支店に預託 (平成 24 年 10 月 14 日~平成 25 年 10 月 14 日)
損失補償寄託金	11,500,000 円	茨城県信用保証協会に寄託

○ 効果

中小企業者が金融機関から事業資金の融資を受ける際、市が公的な保証人となることにより、借入が容易になり、中小企業の融資が円滑に実行され、経営の安定化が図られた。

[担当：産業振興課] P. 245

2801 産業振興に要する経費 66,157,021 円 (110,032,439 円)

[その他 2,200,000 円 一財 63,957,021 円]

* 特財内訳

[諸収入：下高井地域振興協議会貸付金元利収入 2,200,000 円]

○ 目的

農林水産省の食と地域の交流促進対策交付金事業の補助を受けて、農業経営の確立、環境の再生及び地域振興に取り組んでいる「下高井地域振興協議会」の事業の円滑な実施を支援する。

○ 内容

(1)下高井地域振興協議会負担金 100,000 円

協議会の経常経費の一部を負担する。

(2)下高井地域振興協議会貸付金 2,200,000 円

協議会が取り組む事業に対しての国庫補助金が交付されるまでの間、その事業資金を無利子で貸し付ける。

○ 効果

消費地に近い特性を活かした農産物直売所(朝市)の運営、JR 上野駅、品川駅構内のエキナカヤオヤによる販路拡大、環境(土・水)に配慮した農業実践による農産物のバリューアップと自然環境を活用した PR 事業、及び、遊休農地等を活用した農産物の特産化、など地域資源を有効に活用した農業経営に取り組んだ。

また、協議会のホームページを作成し活動を市内外に発信できた。

[取手市まちづくり懇談会]

○ 目的

平成 23 年度に作成された「取手市産業振興戦略プラン」に基づき、市内の各業種の方が取手市の産業発展のため、自由な意見を交換する場として「取手市まちづくり懇談会」を結成し、異業種間の交流の促進や産業全般にわたる課題の整理をおこなう。

○ 内容

(1)取手市まちづくり懇談会 2 回開催 講師謝礼 20,000 円

○ 効果

取手市産業振興戦略プランに基づき、福祉・環境・市民協働等との整合を図りつつ、取手市の産業振興の発展のために、異業種間の交流や市内全般にわたる課題の整理、講習会を開催した。

[産業活動支援施設奨励金・産業活動支援雇用奨励金]

○ 目的

企業の事業拡大に伴う土地・家屋・設備の固定資産税相当額（初年度 10/10、2 年目以降 5 年目までは 1/2）の施設奨励金及び従業員の新規雇用 1 人に対し 10 万円の雇用促進奨励金（初年度のみ）を交付し、企業活動の支援を行い市内経済の拡大を図る。

○ 内容

(1)施設奨励金 4 社 60,458,000 円

固定資産税相当額（建物・償却資産）（新規 2 社、継続 2 社）

(2)新規雇用に対する奨励金 3,100,000 円

新規雇用者 2 社 31 名

○ 効果

固定資産税相当額及び従業員の新規雇用奨励金を交付することにより、企業の事業拡大の支援及び雇用の確保をし、市内経済の拡大を図れた。

[担当：産業振興課] P. 247

2901 空き店舗活用事業に要する経費 1,400,000 円

[一財 1,400,000 円]

○ 目的

平成 24 年 4 月からの新規補助事業である。市内空き店舗の有効利用、町の賑わいづくり推進のため、市内空き店舗に新規出店する者に対し補助金を交付することにより、買い物がしやすい環境づくり及び活性化を図る。

○ 内容

①改装費補助 事業費の 1/2 補助（上限 100 万円）

②家賃補助 家賃月額額の 1/2 補助（月額補助の上限 5 万円）補助期間 12 か月

1 商工費 3 労働対策費

[担当：産業振興課] P. 247

2001 労働対策に要する経費 1,981,928 円（1,664,318 円）

[その他 9,019 円 一財 1,972,909 円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 9,019 円]

○ 目的

地域職業相談室（取手市ふるさとハローワーク）において、国と市が連携しながら、職業相談・職業紹介サービスを提供し利便性の高い市民サービスの向上を推進し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○ 内容

施設を藤代庁舎 2 階に設置（94.08 m²）し、国と市の共同で管理運営を行う。

業務時間	毎週月曜日～金曜日 午前 9 時～午後 5 時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国 2 名	受付事務	市 2 名

[担当：下表のとおり] P. 249

24 東日本大震災に伴う雇用創出基金事業に要する経費

173,777,330 円 (88,919,346 円)

[国・県 173,016,112 円 その他 761,218 円]

* 特財内訳

[県補：緊急雇用創出事業補助金 173,016,112 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分（東日本震災に伴う雇用創出基金事業）761,218 円]

○ 目的

県の重点分野雇用創造事業補助金を活用し、東日本大震災の被害者及びその影響による失業者の雇用の場を確保し、生活の安定を図る。

○ 内容

※（ ）内は平成 23 年度決算額

事業名	担当課	事業概要	雇用数	実績額（円）
2401 市民窓口サービス事業に関する経費	市民課	転入や転出等の異動届及び各種証明書の交付等の事務処理を迅速に実施するため、臨時職員を雇用し総合的な市民サービスの向上を図った。	3 人 (4 人)	5,154,174 (5,053,726)
2405 市特産品 PR 事業に関する経費	産業振興課	市特産品を市内外へ発信する PR 事業。取手市商工会へ委託。販売員 4 名を新規雇用し、銀座「黄門マルシェ」への派遣及びイオン取手店内にアンテナショップを開設し、市特産品の販売促進活動を行った。	4 人 (2 人)	12,915,000 (6,615,000)
2406 広報広聴業務補助事業に関する経費	広報広聴課	東日本大震災や放射線問題等の発生以降の緊急的な広報業務の継続と市民からの問い合わせや要望などの広聴業務拡大に対し、1 名増員体制を維持することでよりの確かつ迅速に対応することができた。	1 人 (1 人)	1,638,520 (1,080,390)

2407 口座振替等データ化事業に関する経費	会計課	各課の文書口座振込が手書きの振込用紙からパソコン利用総合型（データ伝送）入力による処理となり、臨時職員を雇用することによって、事務の効率化が図れた。振込手続きまでの日数が短縮できた。	1人 (1人)	984,544 (658,515)
2408 東日本大震災対応事業に関する経費	安全安心対策課	東日本大震災に伴う、り災証明受付及び発行処理事務。また再調査を希望する場合も多く、現地調査等も行った。	7人 (34人)	8,877,669 (27,291,863)
2409 東日本大震災による放射線対策事業に関する経費	放射能対策課	小中学校等の子ども生活空間施設の空間放射線量測定及び学校・保育所等の給食完成品の放射性物質検査の業務委託を行い市民に情報を提供した。	8人 (28人)	21,108,000 (12,177,000)
2410 介護保険業務処理事業に関する経費	高齢福祉課	高齢者人口及び介護認定者の増加に伴い介護保険事務量が年々増加している。人員を1名増員したことにより介護保険料の納入通知書の作成、被保険者への通知など事務処理を円滑に行うことができた。	1人 (1人)	1,485,124 (855,487)
2411 保育所環境整備事業に関する経費	子育て支援課	施設の簡易的な修繕（剪定、清掃、大工等）業務をシルバー人材センターへ委託することによって、保育環境の向上を図った。	7人 (6人)	5,055,517 (2,359,299)
2413 市内企業訪問事業に関する経費	産業振興課	臨時職員（企業支援相談員）を雇用し、市内の企業を訪問し、企業の相談に応じるとともに、行政からの各種支援制度の情報を提供したり、企業相互の交流・連携を促進したりと市内企業の支援を行った。	1人 (1人)	2,736,843 (841,920)
2414 市道維持管理事業に関する経費	管理課	市道のパトロールを行い、簡単な補修・草刈等を行い道路を安全かつ良好な状態にし市民サービスに努めた。	2人 (2人)	4,375,275 (3,175,438)
2415 建築確認関係書類等整備事業に関する経費	建築指導課	民間確認検査機関から送られてくる、建物、工作物、昇降機等の確認に関する519件のデータ入力等を実施した。	6人 (5人)	3,217,412 (2,075,547)
2416 排水路維持管理事業に関する経費	排水対策課	排水路及び調整池の清掃草刈りを行い、排水状況を良好に保つことができ、浸水等の軽減が図れた。	2人 (1人)	4,293,430 (1,168,643)
2417 公園パトロール事業に関する経費	水とみどりの課	公園の巡回パトロールを行い、公園の遊具や街路灯、水道、植栽樹木の点検及び簡易な補修作業を実施した。	2人 (1人)	3,110,530 (603,530)
2418 公園アメニティ事業に関する経費	水とみどりの課	市民のレクリエーション活動やコミュニケーションの場である公園の樹木の剪定、落ち葉の処理、遊具等の修理などの作業を実施した。	16人 (2人)	8,525,000 (480,375)

2421 保健センター管理業務補助事業に関する経費	保健センター	母子・成人事業のシステム入力業務及び、保健センター管理業務の事務補助を行う職員を採用し、事務の向上を図ることができた。	2人 (1人)	1,562,294 (319,374)
2422 産業振興事務補助事業に関する経費	産業振興課	震災後に中小企業者を対象とした融資制度が新設され、窓口業務及び事務量が増えたが、1名の増員によって円滑な事務処理ができた。	1人 (2人)	766,482 (425,347)
2423 デジタル教科書等活用支援スタッフ派遣事業に関する経費	指導課	デジタル教科書等を活用した授業や校務を円滑に実施できるよう支援スタッフを小中学校に派遣した。	1人 (1人)	5,097,750 (2,548,224)
2426 学習指導非常勤講師配置事業に関する経費	学務給食課	県のTT（ティームティーチング）加配の付いていない小学校4校（高井小、山王小、六郷小、宮和田小）にTT非常勤講師を配置することにより、課題別学習など多様な学習を展開し、個に応じたきめ細かな指導を行うことができた。	4人	3,887,134
2427 小中学校教育補助員配置事業に関する経費	学務給食課	障害のある児童生徒が在籍する小中学校において、学校の円滑な運営を図るため、当該児童生徒を指導する教員を補助するとともに、当該児童生徒の教育課程を支援する職員の配置を行った。	18人	9,767,821
2428 幼稚園臨時教員配置事業に関する経費	学務給食課	障害児の生活の支援や安全確保等を図り、円滑な幼稚園運営を維持するために臨時教員の配置を行った。	2人	983,704
2429 介護保険窓口相談業務事業に関する経費	高齢福祉課	窓口での申請受付に介護支援専門員有資格者を配置することにより、申請者へのサービス内容の説明や適正化を踏まえた上でのアドバイスを行うことができた。	1人	3,005,821
2430 本陣公開受付事業に関する経費	教育総務課	県指定文化財・市指定史跡である「旧取手宿本陣染野家住宅」の週3日の公開に当たり、受付業務や施設管理を委託して実施した。	6人	1,587,203
2431 庁舎管理事業に関する経費	管財課	庁舎内清掃業務委託のうち、日常清掃業務について、共有部分の清掃頻度を多くすることにより、庁舎内のよりよい環境を提供することができた。	7人	4,663,575

2432 藤代庁舎管理事業に関する経費	藤代総合窓口課	藤代庁舎管理業務委託のうち、日常清掃業務について、庁舎内の共用部分や庁舎敷地の清掃頻度を多くすることが可能となり、よりよい環境を提供することができた。	1人	2,177,280
2433 ひとり暮らし高齢者台帳等整備事業に関する経費	高齢福祉課	高齢者台帳のシステム化に伴い新規・移動等情報の入力業務を行う人員を配置し台帳整理を図った。	1人	966,627
2434 介護予防業務補助事業に関する経費	高齢福祉課	介護予防教室・二次予防高齢者把握事業等の事務的業務を行う人員を配置し円滑化を図った。	1人	868,790
2435 災害被災者支援事務効率化事業に関する経費	社会福祉課	東北地方太平洋沖地震に伴う半壊・全壊等住宅に、見舞金・支援金・義援金の配分、さらに被災者への援護資金の貸付、応急仮設住宅の供与も始まり、臨時職員を配置し、書類の整理及データの入力等をしてもらうことにより、事務の効率化を図った。	1人	965,192
2436 自転車駐車場台帳整備事業に関する経費	安全安心対策課	有料自転車駐車場利用者における駐車場料金納入事務・駐車場空き状況などを瞬時に自転車駐車場に連絡し、利用者の利便性を図る。	1人	1,744,651
2437 道路管理事務処理事業に関する経費	管理課	境界台帳整理・占用事務処理・道路番号照会等の道路管理事務を行い、台帳が整理されたことにより問い合わせがスムーズに行えた。	2人	2,605,005
2438 市営住宅管理事業に関する経費	管理課	市営住宅建物・施設の修繕及び市営住宅敷地の草刈りを行い住宅環境の整備に努めた。	2人	5,184,818
2439 舟運交流推進事業に関する経費	水とみどりの課	舟運を活用した利根川沿いの市町村との交流事業や、10月に取手市で開催された「第21回全国川サミット in 取手」の庶務業務の補助を行うため、臨時職員を雇用した。	1人	844,661
2440 窓口受付業務補助事業に関する経費	藤代総合窓口課	各種証明書交付や会計事務等、窓口業務全般について迅速で適正な事務処理を実施するため、臨時職員を雇用し市民サービスの向上を図った。	2人	3,431,250
2441 障害福祉事務効率化事業に関する経費	障害福祉課	障害福祉課の各種給付サービス等における事務処理の迅速化をめざし、臨時職員の配置により申請書類等の整理、申請内容の電子データ化等を補助してもらうことにより、業務の効率化が図れた。	1人	1,044,954

2442 子育て支援事務効率化事業に関する経費	子育て支援課	震災に伴う臨時業務の傍ら、臨時職員を活用し、年間の一般事務（保育所入退所・管理事務、諸手当申請書受理ほか窓口事務全般）を効率的、スムーズに取り組むことができた。	2人	2,123,813
2443 放射線測定事業に関する経費	放射能対策課	臨時職員を雇用し、給食食材一品検査や個人持ち込み食材の放射性物質検査を実施した。 また、小中学校等の空間放射線量の測定を行い汚染状況の把握に努めた。	16人	27,847,976
2445 廃校環境整備事業に関する経費	教育総務課	学校統廃合により閉校した、旧野々井中学校および旧取手第一中学校において、繁茂した雑草の除草・高中木の剪定作業を実施し、学校環境美化の向上を図った。	10人	3,500,000
2446 埋蔵文化財センター環境整備事業に関する経費	教育総務課	埋蔵文化財センター管理地5か所の草刈りを、年3回委託して実施した。	12人	1,430,055
2447 藤代スポーツセンター公園管理事業に関する経費	スポーツ生涯学習課	藤代スポーツセンターが管理する各施設の整備作業及び園内の除草作業を行い、利用しやすい施設の維持管理を図った。	3人	2,549,400
2448 生活保護医療事務効率化事業に関する経費	社会福祉課	生活保護事業に係る医療・介護・経理事務等を迅速に処理するため、臨時職員を配置し、書類の整理及びデータの入力等をしてもらうことにより、業務の効率化を図った。	2人	1,028,013
2449 課税事務補助事業に関する経費	課税課	り災家屋の認定補助作業及び税務通知の宛名処理等税務システムへの入力作業を迅速・適正に行うため、臨時職員を雇用し市民サービスの向上を図った。	1人	486,963
2450 空き家等の適正管理事業に関する経費	安全安心対策課	平成25年4月1日から空き家等の適正管理に関する条例施行を目前とし、市内の空き家の調査を行い、その状況や所有者の調査を行い、地図及び台帳を作成する。	1人	179,060

〔担当：産業振興課〕 P.263

2502 産業振興 ICT 推進事業に関する経費 2,205,000 円

〔国・県 2,205,000 円〕

* 特財内訳

〔県補：生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業補助金 2,205,000 円〕

○ 目的

インターネット（SNS 等）を利用し、取手市ブランドを全国に向けて情報発信し、特産品の PR や異業種間の交流を促進する。

また、HP 等を活用した市特産物のインターネット販売や各種イベントでの PR 販売による販路拡大を図る。

○ 内容

取手市商工会へ委託。従事員 3 名を新規雇用し、「とりで産業振興フェイスブックページ」の運営を通して、市内産業情報の発信や物産等の PR を行った。

○ 効果

市内事業者を対象としたインターネット（SNS 等）講座の開催などで、自社 PR の情報発信についての認識を高めた。また、講座を通じて市内企業の異業種間交流も増え、市内産業の活性化を図れた。

1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

[担当：産業振興課] P. 265

2101 働く婦人の家・勤労青少年ホーム活動に要する経費 727, 086 円(790, 041 円)

[その他 106, 730 円 一財 620, 356 円]

* 特財内訳

[諸収入：講座参加個人負担金 106, 730 円]

○ 目的

働く婦人及び勤労青少年の福祉の促進と健全な育成を図る。

○ 内容

主催講座実績

講座名	平成 24 年度		平成 23 年度	
	延回数	延人数	延回数	延人数
簿記 3 級	18	164	18	175
簿記 2 級	40	272	40	432
しめ飾り	1	20	1	24
就職活動セミナー	1	5	1	6
コミュニケーション能力講座	1	5	1	4

○ 効果

働く婦人及び勤労青少年に対する教養・趣味・レクリエーション・余暇等の活用のため便宜を供与し、地域住民との交流を深め、また健全な育成と福祉の増進を図ることができた。

1 商工費 5 消費生活対策費

[担当：産業振興課] P. 265

2001 消費生活対策に要する経費 7, 470, 734 円 (8, 291, 968 円)

[国・県 1, 236, 340 円 その他 27, 000 円 一財 6, 207, 394 円]

* 特財内訳

[県補：消費者行政活性化基金事業補助金 1, 236, 340 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 27, 000 円]

○ 目的

消費者の利益の擁護及び増進に関する対策の推進をはかり、市民の消費生活の安全を確保する。

○ 内容

(1) 消費生活相談業務 6,570,923 円

市民の消費生活上の苦情・相談の問題解決にあたり、消費者被害の救済及び消費者被害の未然防止を図り消費者保護に努めた。

業務日	月曜日～金曜日
業務時間	午前9時～午後4時30分
相談員数	3人
相談件数	996件 (H23:964件)

(2) 消費生活展委託料 700,000 円

市民を対象として、消費者問題を多面的かつ具体的に取り上げる啓発事業で、参加者に対する問題提起・啓発推進のイベントを開催した。

(取手市消費生活展)

開催日	平成24年10月26日(金)27日(土)
場 所	福祉交流センター 多目的ホール
来場者数	400人 (H23:700人)

(パネル展示)

開催日	平成24年6月13日(水)～6月20日(水)
場 所	取手駅市民ギャラリー

(パネル展示)

開催日	平成25年1月29日(火)～2月5日(火)
場 所	藤代庁舎エントランスホール

(パネル展示)

開催日	平成25年2月15日(金)～3月15日(金)
場 所	取手勤労青少年体育センター

(3) 消費者啓発事業 199,811 円

市民が消費生活に必要な知識を習得し多くの情報を得ることで、消費者被害の未然防止を図った。

(出前講座)

実施回数	年7回 (H23:6回)
場 所	集会所・公民館等・小中学校
テーマ	悪質商法の事例と対策・携帯電話のトラブルについて
対 象	高齢者クラブ・市内自治会・家庭学級市民
参加者数	140人 (H23:335人)

○ 効果

消費生活に関する種々の情報を、広く一般消費者に提供することができた。また、消費生活の知識の向上や啓発活動を充実させることで、市民の消費生活の安全と保護に貢献できた。

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P. 267

2001 観光事業に要する経費 27,740,000 円 (27,455,000 円)

[一財 27,740,000 円]

○ 目的

本市の観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業に対し助成を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

(1) 小堀古利根周辺の清掃管理委託料 360,000 円

(2) 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 540,000 円

(3) 市観光協会補助金 26,840,000 円

① 35 回こども天国

期 日	平成 24 年 4 月 29 日 (祝)
場 所	取手利根川緑地運動公園
参加者	10,000 人 (H23:15,000 人)

② 59 回とりで利根川大花火

期 日	平成 24 年 8 月 11 日 (土)
場 所	取手利根川緑地運動公園
観客数	110,000 人 (H23:100,000 人)

③ 37 回とりで利根川灯ろう流し

期 日	平成 24 年 8 月 18 日 (土)
場 所	利根川河畔
参加者	2,000 人 (H23:2,000 人)

④ 46 回とりで利根川たこあげ大会

期 日	平成 25 年 1 月 12 日 (土)
場 所	取手利根川緑地運動公園
参加者	4,500 人 (H23:4,500 人)

⑤ 43 回とりで利根川どんどまつり

期 日	平成 25 年 1 月 12 日 (土)
場 所	取手利根川緑地運動公園
参加者	2,500 人 (H23:2,000 人)

⑥ 43 回たこあげ大会どんどまつりフォトコンテスト

期 日	平成 25 年 2 月 13 日から 2 月 26 日
場 所	藤代図書館
応募数	76 点 (H23:90 点)

⑦ 9回桜ライトアップ事業

期 日	平成 25 年 3 月 26 日から 4 月 7 日
場 所	老人福祉施設さくら荘
参加者	2,500 人

○ 効果

観光協会主催の恒例の観光事業に対し、市民の理解が得られ、多くの参加をいただくことができた。特に花火大会、たこあげ大会及びどんどまつりについては、天候にも恵まれ市内はもとより、市外からも大勢のお客様が足を運んでくださり大いに賑わった。